

# COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

## CAICA DIGITAL

2315 東証スタンダード市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2022年7月13日(水)

執筆：客員アナリスト

**柴田郁夫**

FISCO Ltd. Analyst **Ikuo Shibata**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

## 目次

■ 要約	01
1. 会社概要	01
2. 2022年10月期上期決算の概要	01
3. 2022年10月期の業績見通し	02
4. 今後の方向性	02
■ 事業概要	03
■ グループ体制	05
■ 企業特長	06
1. ITサービス事業における特長	06
2. 金融サービス事業における特長	07
3. 各事業の連携により新たな価値を創出する体制	08
■ 決算概要	08
1. 2022年10月期上期決算の概要	08
2. 2022年10月期上期の総括	11
■ 主な活動実績と今後の展開	11
1. 暗号資産 IEO 実施の検討	12
2. コイン積立の拡充	12
3. 取扱暗号資産の拡充	12
4. 「暗号資産トラッカー」の全面リニューアル	12
5. カイカコインプロジェクトの進捗	12
■ 業績見通し	13
1. 2022年10月期の業績予想	13
2. 弊社の見方	14
■ 今後の方向性	14
1. 今後の方向性	14
2. グループ戦略	14
3. 2030年に向けた将来ビジョン	15
4. 弊社による注目点	15
■ 沿革	16
■ 業績推移	17
■ 株主還元	19

## 要約

### 2022年10月期上期は増収増益による営業黒字化を実現。 暗号資産関連ビジネスの加速に向けて、具体的な取り組みが本格化

#### 1. 会社概要

CAICA DIGITAL <2315>\*1は、金融業界向けを主としたシステム開発や暗号資産に関するシステム開発等を行う「ITサービス事業」及び、金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業、暗号資産\*2に関する金融商品の開発・販売、暗号資産交換所運営等を手掛ける「金融サービス事業」の両輪で事業を展開している。システム開発において長年にわたって蓄積してきた高度な技術やノウハウなどに強みがあり、同社グループ全技術者(約400名)がブロックチェーン技術者となる計画を実行中である。2021年3月には暗号資産交換所を擁する(株)カイカエクステンジホールディングス(旧(株)Zaif Holdings)を連結子会社とし、「CAICAテクノロジーズ」「カイカエクステンジグループ」「カイカ証券グループ」の3本柱の体制を構築し、暗号資産関連ビジネスの拡大に向けて体制を整えた。

\*1 2021年11月1日より、「株式会社CAICA」から、「株式会社CAICA DIGITAL」へ商号変更した。これと同時に、金融サービス事業に属する子会社の商号もそれぞれ変更し、CAICA(カイカ)ブランドへ統一している(ただし、暗号資産交換所は「Zaif」のサービス名を継続使用)。

\*2 暗号資産とは、中央銀行などの公的な発行主体や管理者が存在せず、インターネットを通じて不特定多数に対して商品やサービスの購入の対価として利用できる財産的価値のことを指す。2019年3月15日に暗号資産に関する法改正が閣議決定され、今まで「仮想通貨」と呼ばれていた名称が「暗号資産」へと変更された。

#### 2. 2022年10月期上期決算の概要

2022年10月期上期の連結業績は、売上高が前年同期比36.9%増の3,661百万円、営業利益が64百万円(前年同期は243百万円の損失)と増収増益となり、営業黒字化を実現した。期初予想に対しても総じて計画線で推移している。売上高は、好調な受注環境を背景として「ITサービス事業」が堅調に推移するとともに、「金融サービス事業」についても、2021年10月期第3四半期から連結化したカイカエクステンジホールディングスが期初から寄与したことや、(株)カイカキャピタルによる暗号資産の投融資・運用が好調であったことから大きく拡大した。一方、暗号資産市場全体が低調に推移するなか、「Zaif」における受入手数料が想定を下回ったほか、カイカ証券(株)においてもこれまでの主力商品であったeワラント(カイカ証券の登録商標)の販売減を暗号資産関連商品でカバーするには至らなかった。利益面では、「Zaif」の次世代システム導入など先行費用を積極投入したものの、「ITサービス事業」の収益性改善や、「金融サービス事業」における収益の底上げにより営業黒字化を実現した。また、活動面では、「Zaif」における次世代システムへの移行をはじめ、新規サービスの販売強化や新商品の投入など、暗号資産関連ビジネスの加速に向けた取り組みが本格化してきた。特に、国内最大級のコミッションサービスである「Skeb」とのIEO\*1実施検討のほか、コイン積立\*2の拡充、取扱暗号資産の拡充など、「マーケット状況に影響されにくい収益構造」の構築に向けて大きな前進を図ることができた。

\*1 Initial Exchange Offering(イニシャル・エクステンジ・オファリング)の略。企業・団体・プロジェクトなどがユーティリティトークンの発行を通じて資金調達をする仕組みのうち、暗号資産交換所がその発行体・プロジェクトへの審査を実施したうえで、販売を行う方法のことである。イニシャル・コイン・オファリング(ICO)と比較し、交換所という第三者の審査を通過する事で、信用性が高まるメリットがある。

\*2 日本円で設定した金額を毎月(1日)に自動引き落としし暗号資産を自動で購入できるサービス。利用者にとっては時間分散効果が働くため、価格変動リスクを抑えながら着実な資産形成が可能となる。

## 要約

### 3. 2022年10月期の業績見通し

2022年10月期の連結業績について同社は、期初予想を据え置き、売上高を前期比28.4%増の7,632百万円、営業利益を211百万円（前期は915百万円の損失）と増収増益による黒字転換を目指している。売上高については、引き続き「ITサービス事業」が堅調に推移するとともに、「金融サービス事業」の伸びが増収に大きく寄与する見通しとなっている。特に「金融サービス事業」については、カイカエクスチェンジホールディングスの通年寄与に加え、カイカ証券とのシナジー創出による暗号資産関連ビジネスの拡大を想定している。利益面でも、「Zaif」の次世代システム導入や広告投資の拡大など、今後の事業拡大に向けた先行費用を予定しているものの、増収に伴う収益の底上げにより大幅な増益を実現し、黒字転換を図る想定となっている。とりわけ、「金融サービス事業」については、「Zaif」を中核とする暗号資産関連ビジネスの本格化により、収益基盤の確立を図っていく。

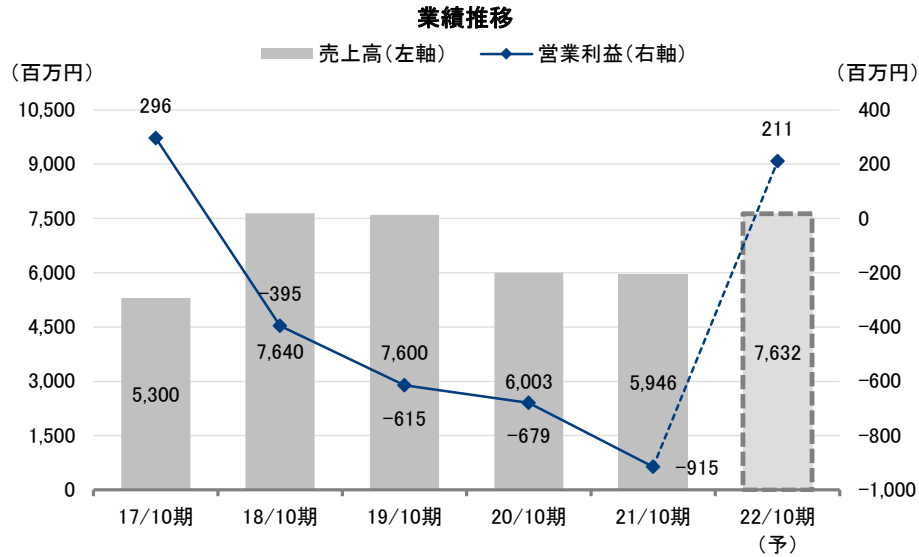
### 4. 今後の方向性

2期目を迎えている中期経営計画については、新サービス提供開始の遅れや暗号資産の相場低迷の影響を受け、計画を下回って推移しているが、今後の方向性や「2030年に向けた将来ビジョン」に大きな見直しはなく、最終年度の計画数値も現時点で据え置いている。すなわち、新しい金融資産である暗号資産、普及拡大が間近に迫ったブロックチェーン（トークンエコノミーを含む）、新型コロナウイルス感染症拡大（以下、コロナ禍）によりさらに加速するデジタル化を背景として、他社に例を見ない事業基盤を生かし、金融とITをシームレスに統合した新たな「金融プラットフォーマー構想」の実現を目指しており、戦略の軸となるのは、復活に向けて本格的に動き出した「Zaif」を中核とする暗号資産関連ビジネスの拡大にある。特に、カイカ証券との連携を含む新商品開発や「Zaif」の顧客基盤を活用したマーケティングなど、シナジー創出による事業拡大を図っていく。

#### Key Points

- ・2022年10月期上期は「ITサービス事業」が堅調に推移するとともに、「金融サービス事業」による収益の底上げにより増収増益（営業黒字化）を実現
- ・活動面でも、「Zaif」における次世代システムへの移行をはじめ、新規サービスの販売強化や新商品の投入など、暗号資産関連ビジネスの加速に向けた取り組みが本格化
- ・2022年10月期については、期初予想を据え置き、通期でも増収増益（黒字転換）を見込む
- ・金融のデジタル化が進むなかで、他社に例を見ない事業基盤を生かし、金融とITをシームレスに統合した新たな「金融プラットフォーマー構想」の実現を目指す

## 要約



出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 事業概要

### 金融機関向けシステム開発やブロックチェーン技術に強み。 暗号資産関連ビジネスを軸として、 金融とITを融合した革新的なサービスの創出に取り組む

同社は、金融業界向けを主としたシステム開発や暗号資産に関するシステム開発等を行う「ITサービス事業」及び、金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業、暗号資産に関する金融商品の開発・販売、暗号資産交換所運営等を手掛ける「金融サービス事業」の両輪で事業を展開している。高い信頼性や処理能力などが求められる金融業界向けのシステム開発を中心として、長年にわたって蓄積してきた高度な技術やノウハウなどに強みがあり、同社グループ全技術者(約400名)がブロックチェーン技術者となる計画を実行しているところも特長的である。ブロックチェーン技術を活用したFinTech分野を戦略的注力分野に位置付けており、とりわけ暗号資産交換所向けのシステム開発や暗号資産関連の新商品の開発・販売など、暗号資産関連ビジネスへの取り組みを加速するとともに、様々な分野で将来性が期待されているNFT分野※にも注力している。

※「Non-Fungible Token」の略称で、代替不可能な固有の価値を持つデジタルトークンのこと。不動産やアートなどの所有権(唯一性)や、トレーディングカード及びゲーム内のアイテム(希少性)など、多くの分野での活用が進められている。

## 事業概要

また、第一種金融商品取引業であるカイカ証券や、暗号資産交換所「Zaif」を擁するカイカエクステンジホールディングスを自社グループ内に抱えるシステム開発会社という、他に例を見ないユニークな事業基盤を生かすことで、金融とITをシームレスに統合したこれまでにないタイプの事業モデルの構築（金融プラットフォーム構想）にも取り組む方向性であり、同社は新たなステージを迎えようとしている。2021年11月に同社商号を「株式会社CAICA」から「株式会社CAICA DIGITAL」に変更するとともに、金融サービス事業の子会社※をCAICAブランドへと統一し、シナジー創出の本格化とブランド認知の向上を目指している。

※「eフロント証券株式会社」を「カイカ証券株式会社」へ、「株式会社 Zaif Holdings」を「株式会社カイカエクステンジホールディングス」へ、「株式会社 Zaif」を「株式会社カイカエクステンジ」へ（サービス名「Zaif」は継続使用）、「株式会社 Zaif Capital」を「株式会社カイカキャピタル」に変更するとともに、会社分割により「株式会社カイカフィナンシャルホールディングス」を新設した。

各事業の概要は以下のとおりである。

**(1) IT サービス事業**

創業来の主力事業であり、50年以上の実績を誇る（株）CAICAテクノロジーズにより、銀行・証券・保険といった金融機関向けシステム開発（コンサルティングや保守・運用を含む）をはじめ、流通・小売業、情報通信業等、多様な業種でシステム構築を手掛けている。特に、金融業界向けのシステム開発が70%程度を占め、同社グループの強みの源泉となっている。大手SIerからコアパートナーの認定を受け、大手SIerを通じた受注（2次請け）が中心であるものの、基幹システムを担っている金融機関向けは継続率が高く、コロナ禍においても事業基盤は安定している。また、大企業からの1次請け受注も増加しており、安定性はさらに増している。

一方、暗号資産関連のシステム開発については、同社グループ内の暗号資産交換所「Zaif」のシステムインテグレーションを担っている。また、テレワークの広がりを受け、「セキュリティ・コンサルティング・サービス」※<sup>1</sup>やブロックチェーンコミュニケーションサービス「Gu-Gu（グーグー）」※<sup>2</sup>の提供も開始し、自社ブランド製品の販売比率向上にも取り組んでいる。さらには、ブロックチェーン技術を用いたアートの登録・管理システムの開発なども手掛けており、（株）レジストアート※<sup>3</sup>が提供する会員権プラットフォーム「crowd ART」※<sup>4</sup>を開発するとともに、NFTの発行・流通が可能なNFTプラットフォームの販売を開始し、アートや不動産取引などへの活用が期待されるNFT市場へいち早く参入した。

※<sup>1</sup> 現行のテレワーク環境の脆弱性診断や、課題の顕在化、課題対応方法の提案など、テレワークに関するあらゆるセキュリティ課題をサポートするサービス。

※<sup>2</sup> 2020年10月に販売開始した、テレワークにより不足している従業員間のコミュニケーションを活性化させるサービス。他のサービスと連携することを想定し、セキュアに情報連携・共有が可能なブロックチェーン基盤を採用している。

※<sup>3</sup> ブロックチェーン技術による美術品登録サービス等を手掛けており、2018年3月に同社と資本業務提携を締結している。

※<sup>4</sup> 高額で資産性が高いアート作品等のコレクションに小口から参加できるプラットフォーム。

## 事業概要

**(2) 金融サービス事業**

2018年2月に連結子会社となったカイカ証券（金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業）を中心に金融商品の企画・開発・組成・販売等を手掛けており、特に暗号資産関連商品の開発・販売に注力している。また、2021年3月には暗号資産交換所「Zaif」を擁するカイカエクスチェンジホールディングスを連結子会社とし、暗号資産関連ビジネスの拡大に向けて体制を整えた。カイカエクスチェンジグループは、主に暗号資産交換所「Zaif」における受入手数料や暗号資産売上の損益のほか、カイカキャピタルによる暗号資産の自己勘定による運用益によって成り立っている。

カイカ証券は、カバードワラントの商品設計、システム開発、安定運用等について、高度な専門知識と経験を持つスタッフを擁するとともに、日本における代表的な小口投資家向け店頭カバードワラントである「eワラント」を提供している。「eワラント」はこれまでオンライン証券を通じて取引されてきたが、2019年9月からはカイカ証券自身による直接販売「eワラント・ダイレクト」も開始した。特に、2021年2月以降は、暗号資産を原資産とした新商品として、「ビットコインレバレッジトラッカー」「イーサリアムレバレッジトラッカー」「ビットコイン先物インデックストラッカー」「イーサリアム先物インデックストラッカー」を相次いで発表すると、2021年7月には暗号資産CFD取引（差金決済取引）サービスを開始するなど、暗号資産関連ビジネスの拡大に向けて着々と基盤強化を進めてきた。今後も、カイカエクスチェンジグループとカイカ証券グループの連携強化により、デリバティブを含む、独自の暗号資産関連商品の開発・販売に注力していく方針である。

また、暗号資産交換所「Zaif」を運営するカイカエクスチェンジについては、現在、「Zaif」の顧客獲得や収益拡大を見据え、商品ラインナップの拡充に取り組んでいる。具体的には、次世代システム移行の第1弾として、「Zaifのかんたん売買」をリニューアルしたほか、「Zaifコイン積立」のリニューアル、コスプレトークン（COT）の取扱い開始、暗号資産の大口取引需要に対応するため専用の問合せ窓口「クリプトOTCデスク」の設置、「自動売買おてがるトレード」など、次々と新たなサービスを開始している。さらに2022年6月には、第一種金融商品取引業者として登録され、一層のサービス拡大を推進していく考えだ。

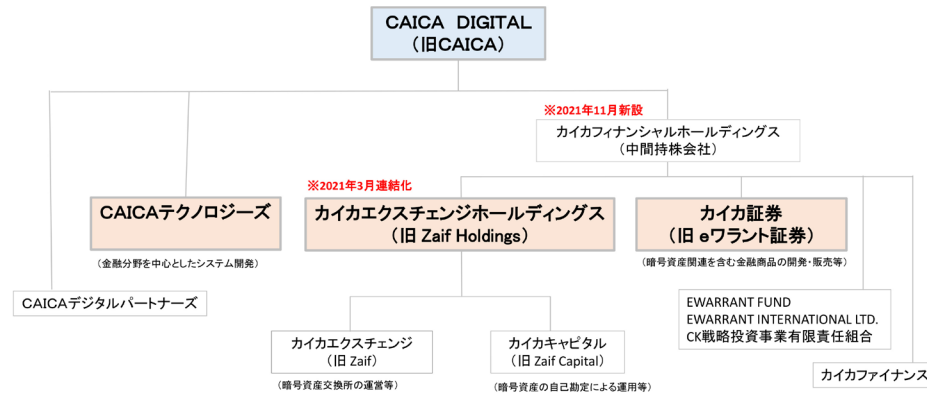
## ■ グループ体制

### 暗号資産関連ビジネスの拡大に向けて、「CAICAテクノロジーズ」「カイカエクスチェンジグループ」「カイカ証券グループ」による3本柱体制を確立

カイカエクスチェンジホールディングスの連結子会社化（2021年3月）に伴い、同社グループは、1) 50年以上の実績を誇るシステム開発企業である「CAICAテクノロジーズ」、2) 暗号資産交換所「Zaif」を擁する「カイカエクスチェンジグループ」、3) 金融商品を企画・開発・組成・販売する「カイカ証券グループ」による3本柱の体制となった。また、2021年11月には、「カイカエクスチェンジグループ」及び「カイカ証券グループ」が担う「金融サービス事業」の効率的な経営及び事業のシナジー創出を目的として、会社分割により「金融サービス事業」を統括する中間持株会社（株）カイカフィナンシャルホールディングスを設立した。

グループ体制

新たなグループ体制（概略図）



出所：会社資料よりフィスコ作成

## ■ 企業特長

### ブロックチェーン技術者集団として、 高度な技術とノウハウに強みを有する

#### 1. IT サービス事業における特長

##### (1) 高度な技術とノウハウに強み

金融業界をはじめ、流通・小売業、情報通信業等でシステムを構築し、高品質なサービスを提供してきた実績を基に、その業務経験を通じて蓄積してきた高度な技術やノウハウに強みを持つ。特に、金融機関向けインターネットバンキング等の金融戦略支援システム、流通・小売向けのインターネットを利用した購買調達システムやネットワーク監視システム、情報サービス向けの各種業務パッケージソフトの開発など、システムダウンの許されない大規模かつ高レスポンスが要求される情報処理システムを手掛けてきた。これらのシステム構築には、高い信頼性と耐障害性、高トランザクションの処理能力とともに、機能障害発生時の迅速な復旧を保証する機能が要求され、高度なシステム構築技術が必要となる。同社が長い間、この分野で実績を積み上げ、高い受注継続率を誇っているのは、参入障壁の高さと同社の実力を示すものとして評価することができる。また、注力分野である暗号資産関連システムにおいても、セキュリティ機能はもちろん、高い処理速度などが求められており、同社にとっては大きなアドバンテージとなっている。

##### (2) 独自のオフショア開発体制

同社は、高い技術力とコストパフォーマンスの優れたサービスを提供するため、海外の現地のパートナー企業と連携し、日本と海外で各開発工程における最適な分業体制を実現している。特に、同社のオフショア開発は、高い品質をはじめ、その動員力の高さによって案件ごとに柔軟に最適な体制を提供できるところに特長があり、長年業界から高い評価を受けてきた。



## 企業特長

**(3) ブロックチェーン技術者集団を形成**

FinTech 分野はもちろん、様々な社会インフラでの活用が期待されているブロックチェーン技術については、同社独自の e ラーニング教材をクシム <2345> と共同制作し、同社グループ全技術者（約 400 名）をブロックチェーン技術者に育成中である。

**2. 金融サービス事業における特長**
**(1) 「Zaif」とカイカ証券の連携による新商品開発力**

暗号資産関連ビジネスの中核となる「Zaif」については、過去（同社グループに入る以前）における大規模なハッキング被害（暗号資産の不正流出）により金融庁からの業務改善命令を受け、新たな経営体制の下、しばらくはセキュリティ対策をはじめとする事業の立て直しに専念してきた。2020年8月に業務改善報告を終了すると、2021年3月から「Zaif」を擁するカイカエクステンジホールディングスが同社の連結子会社となり、本格的な事業拡大に向けて体制が整ってきた。「Zaif」は、他の暗号資産交換所ではみられない、豊富な銘柄（トークンを含む）を取り扱っているところや、トークンを暗号資産に交換できる場所、根強い人気を持つ暗号資産「ネム(XEM)」\*の取引量が多いところなどで差別化を図っており、コアなファン層を多く抱えている。一方、カイカ証券については、小口からでも資金効率よく投資可能なカバードワラントや CFD 取引サービスなど、各種金融商品・サービスの開発や販売に定評があり、そのノウハウは暗号資産を対象とする独自の商品・サービスの開発にも生かされるものである。

| \* 2021年6月には国内初となるネムの新通貨「シンボル (XYM)」の上場を果たし、取り扱いを開始した。 |

**(2) カイカコイン (CICC) の活用**

カイカコインとは、同社が発行した暗号資産であり、国内では「Zaif」、海外では複数の暗号資産交換所に上場している。同社はカイカコインを3億CICC発行\*<sup>1</sup>しており、現在の同社所有数は139,222,339.537805CICCとなっている（簿外資産であるため資産計上はされていない）。同社では、これまで株主への優待として進呈するなど、カイカコインの用途拡大を図ってきた。今後も、カイカコインプロジェクト\*<sup>2</sup>の推進や他社との連携を通じて、サービスの拡充、保有者の拡大、流通の促進に取り組み、「Zaif」の活性化や暗号資産関連ビジネスの拡大に利用していく考えである。

| \*<sup>1</sup> 1CICC 当たり約 8.8 円（2022年6月15日現在）で換算した時価総額は約 26 億円に上る。

| \*<sup>2</sup> 同社では、カイカコインプロジェクトの取り組みなどを「CICC ホワイトペーパー」として公表している（2021年12月20日公表）。

### 3. 各事業の連携により新たな価値を創出する体制

各事業の連携により、同社ならではの価値創出（技術やノウハウの蓄積、人材の育成等）を実現する体制を構築しているところは、独自の革新的なサービスや商品の提供により、FinTech 分野でトップランナーを目指す同社にとって、大きな差別化要因になるものと評価できる。特に、第一種金融商品取引業であるカイカ証券や暗号資産交換業者を自社グループ内に抱えるシステム開発会社というユニークな事業基盤は、未来像として掲げている、「金融と IT をシームレスに統合したこれまでにない新しいタイプの事業モデル（新たな金融プラットフォーム構想）」の構築にもつながるものである。（一社）ブロックチェーン推進協会（BCCC）が新たに設立した「ステーブルコイン部会」※にも名を連ねており、将来性のある事業への展開に向けて、ブロックチェーン技術と暗号資産交換所の両方を有する優位性を生かし、絶好のポジションを確保している。

※ BCCC 独自の暗号資産「Zen」を日本円のみならずグローバルなステーブルコインとして社会実験実施に向けた活動を開始している。

## ■ 決算概要

### 2022年10月期上期は増収増益による営業黒字化を実現。 「IT サービス事業」が堅調に推移したほか、 暗号資産の投融資・運用が好調

#### 1. 2022年10月期上期決算の概要

2022年10月期上期の連結業績は、売上高が前年同期比 36.9% 増の 3,661 百万円、営業利益が 64 百万円（前年同期は 243 百万円の損失）、経常利益が 59 百万円（同 237 百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同期比 151.1% 増の 515 百万円と増収増益となり、営業（及び経常）黒字化を実現した。また、期初予想に対しても総じて計画線で推移している。

売上高は、好調な受注環境を背景として「IT サービス事業」が堅調に推移するとともに、「金融サービス事業」についても、2021年10月期第3四半期から連結化したカイカエクステンジホールディングスが期初から寄与したことや、カイカキャピタルによる暗号資産の投融資・運用が好調であったことから大きく拡大した。一方、暗号資産市場全体が低調に推移するなか、「Zaif」における受入手数料が想定を下回ったほか、カイカ証券においてもこれまでの主力商品であった e ワラントの販売減を暗号資産関連商品でカバーするには至らなかった。

利益面では、のれん償却費が増加したことに加え、「Zaif」の次世代システム導入やブランド強化に向けた広告投資など先行費用を積極投入したものの、「IT サービス事業」の収益性改善や、「金融サービス事業」における収益の底上げ（セグメント損失の縮小）により営業黒字化を実現した。また、過去の訴訟に係る受取和解金（550 百万円）や、償却債権取立益（150 百万円）を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は大幅な増益となった。

CAICA DIGITAL | 2022年7月13日(水)  
 2315 東証スタンダード市場 | <https://www.caica.jp/>

## 決算概要

財政状態については、「Zaif」の業容拡大に伴う利用者暗号資産の増加等により総資産は前期末比 5.2% 増の 112,837 百万円に拡大した。一方、自己資本も内部留保の積み増しにより同 5.4% 増の 11,667 百万円に拡大したことから、自己資本比率は前期比ほぼ横ばいの 10.3% で推移した。また、短期の支払い能力を示す流動比率は 106.0% と 100% を超え、ネット有利子負債比率もマイナス（実質無借金）の状態が継続されていることから、財務の安全性に懸念はない。

## 2022年10月期上期決算の概要

(単位：百万円)

	21/10 期上期		22/10 期上期		増減	
	実績	構成比	実績	構成比	金額	率
売上高	2,675		3,661		986	36.9%
IT サービス	2,486	93.0%	2,479	67.7%	-7	-0.3%
金融サービス	191	7.1%	1,283	35.0%	1,092	571.7%
調整	-2	-	-100	-	-98	-
売上原価	2,202	82.3%	1,999	54.6%	-203	-9.2%
売上総利益	472	17.7%	1,662	45.4%	1,189	251.7%
販管費	716	26.8%	1,598	43.6%	881	123.1%
営業利益 (-は損失)	-243	-	64	1.8%	307	-
IT サービス	190	7.7%	278	11.2%	87	46.2%
金融サービス	-210	-	-27	-	183	-
調整	-223	-	-186	-	36	-
営業外収益	48	-	10	-	-37	-77.8%
営業外費用	41	-	15	-	-26	-63.6%
持分法による投資損失	25	-	-	-	-25	-
経常利益 (-は損失)	-237	-	59	1.6%	296	-
特別利益	1,400	-	707	-	-692	-49.5%
段階取得に係る差益	1,379	-	-	-	-1,379	-
特別損失	981	-	-	-	-981	-
減損損失	981	-	-	-	-981	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	205	7.7%	515	14.1%	310	151.1%
減価償却費	28		28		0	0.0%
のれん償却費	2		165		162	5961.8%

出所：決算短信よりフィスコ作成

## 決算概要

## 2022年10月期上期末の財政状態

(単位：百万円)

	21/10 期末	22/10 期 上期末	増減	
			金額	率
<b>流動資産</b>	100,758	106,245	5,486	5.4%
現金及び預金	4,248	4,016	-232	-
預託金	14,284	12,560	-1,724	-
受取手形及び売掛金	669	746	76	-
利用者暗号資産	79,689	86,515	6,826	-
預け金	894	449	-445	-
<b>固定資産</b>	6,459	6,592	132	2.0%
有形固定資産	158	170	11	-
無形固定資産	5,606	5,628	22	-
投資その他の資産	694	793	98	-
<b>資産合計</b>	107,218	112,837	5,619	5.2%
<b>流動負債</b>	95,229	100,229	4,999	5.3%
支払手形及び買掛金	206	208	1	-
1年内返済予定の借入金等	320	320	0	-
預り金	13,779	12,226	-1,552	-
預り暗号資産	79,689	86,515	6,826	-
<b>固定負債</b>	591	428	-163	-27.7%
長期借入金等	570	410	-160	-
<b>負債合計</b>	95,821	100,657	4,836	5.0%
<b>純資産</b>	11,396	12,179	782	6.9%
自己資本	11,067	11,667	600	5.4%
自己資本比率	10.3%	10.3%	0.0pt	-
有利子負債	890	730	-160	-18.0%

出所：決算短信よりフィスコ作成

各事業別の業績及び活動実績は以下のとおりである。

**(1) IT サービス事業**

売上高（内部取引を含む）は前年同期比 0.3% 減の 2,479 百万円、セグメント利益は同 46.2% 増の 278 百万円と、売上高はほぼ横ばいながら大幅な増益となった。主力となる金融機関向けのシステム開発は、大型案件が少なかったものの、好調な受注環境を背景として堅調に推移した。とりわけ一次請けである保険会社向け案件が拡大し、収益性の向上にも大きく寄与した。非金融向けシステム開発分野においても顧客の IT 投資意欲は強く、大手 Sier 等の既存顧客からの受注の継続及び拡大に加え、新規案件の引き合いも常に確保できている状況にあるようだ。また、暗号資産を含む FinTech 関連システムでは、内部取引となる「Zaif」向け案件（次世代システムの導入等）に注力するとともに、自社プロダクト（NFT プラットフォーム、セキュリティソリューション）の販売強化にも取り組んだ。

## 決算概要

**(2) 金融サービス事業**

売上高（内部取引を含む）は前年同期比 571.7% 増の 1,283 百万円、セグメント損失は 27 百万円（前期は 210 百万円の損失）と大幅な増収となり、損失幅が縮小した。2021 年 10 月期第 3 四半期より連結化したカイカエクスチェンジホールディングスが期初から寄与したほか、商品ラインナップの拡充にも取り組んだ。ただ、暗号資産市場全体が低調に推移するなか、取引顧客の出来高や新規顧客のベースが鈍化し、想定を下回る進捗となっている。また、カイカ証券についても、暗号資産を対象とした独自の商品・サービスの開発・提供に注力したものの、これまでの主力商品であった e ワラントの販売については、(株)SBI 証券が新規 e ワラントの銘柄追加を中止したことにより低調に推移しており、その減少分を暗号資産関連商品の伸びでカバーするには至らなかった。一方、カイカキャピタルにおける暗号資産の投融資・運用が好調であり、セグメント損失の縮小に大きく貢献した。

**2. 2022 年 10 月期上期の総括**

以上から、2022 年 10 月期上期を総括すると、暗号資産市場全体が低調に推移するなかでも、「IT サービス事業」における収益の伸びや、暗号資産のトレーディング収益の確保により大幅な損益改善（営業黒字化）を実現したところは、これまで厳しい業績が継続してきただけに、潮目の変化となる可能性も含めて前向きに評価したい。また、活動面においても、「Zaif」における次世代システム導入をはじめ、暗号資産関連ビジネスの拡大に向けて、様々な先行投資や取り組みが本格化してきた点でも大きな成果を残すことができた。一方、「Zaif」の活性化に向けて、暗号資産を対象とする独自の商品・サービスをいかに軌道に乗せていくのかは引き続き課題となっており、本格的な成長加速に向けた今後の展開とブレークスルーのタイミングに注目していきたい。

## ■ 主な活動実績と今後の展開

### 新規サービスの販売強化や新商品の投入などにより、「マーケット状況に影響されにくい収益構造」の構築に取り組む

同社戦略の軸は、「Zaif」を中核とする暗号資産関連ビジネスを加速させるところにあり、CAICAグループの強みを生かしながら、1) 顧客獲得の強化、2) 新規サービスの販売強化、3) 新商品の投入などに取り組んでいる。特に、「マーケット状況に影響されにくい収益構造の構築」を重点テーマに掲げており、独自コインの取扱による経済圏の構築（カイカコイン、Skeb Coin（仮称）など）やストック型収益商品の拡充（コイン積立、自動売買ツールなど）、独自の金融商品の販売（暗号資産トラッカーなど）により収益基盤の強化及び安定化を推進していく方針である。これまでの主な活動実績と今後の展開については、以下のとおりである。

## 1. 暗号資産 IEO 実施の検討

2022年6月10日に、(株)スケブ及び(株)スケブベンチャーズとIEO実施検討に関する覚書を締結した。スケブは、国内外から日本のクリエイターに対して、イラストや音声、映像等を有償でリクエストすることができるコミッションサービス「Skeb」を展開している。昨今の情勢の変化により、新たな収入源を求めるクリエイターの登録が急増しており、登録者数約210万人、クリエイター登録者数約11万人、月間取引高4億円以上と国内最大級のコミッションサービスとなっている(スケブ調べ)。今後、受託販売契約を締結し、スケブベンチャーズによるSkeb Coin(仮称)発行による資金調達及び「Zaif」での取引開始を目指していく(2022年9月頃を計画)。両社の経済圏を融合することで新たな価値を創出するところに狙いがあり、とりわけ同社グループ(Zaif)にとっては、新規顧客の獲得やWeb3時代の生活口座の囲い込みにつなげていきたい考えだ。

## 2. コイン積立の拡充

2022年6月15日より、「Zaif」のコイン積立における対象暗号資産を新たに5種類追加し、合計7種類の暗号資産の積み立てが可能となった。すなわち、これまでのビットコイン(BTC)及びネム(XEM)に加え、イーサリアム(ETH)、シンボル(XYM)、フィスココイン(FSCC)、カイカコイン(CICC)、ネクスコイン(NCXC)が可能となっており、長期ストック収益の拡大に向けて弾みをつけた。

## 3. 取扱暗号資産の拡充

2022年6月1日には、新たに暗号資産5種類の取扱予定について公表を行った。具体的には、2022年10月までに、ポルカドット(DOT)、イーサリアムクラシック(ETC)、ライトコイン(LTC)、ステラルーメン(XLM)、リップル(XRP)の取扱を予定している。さらには、既述のとおり、Skeb Coin(仮称)のIEOの実施も検討しており、暗号資産取扱数で国内No.1を目指していく方針である。

## 4. 「暗号資産トラッカー」の全面リニューアル

カイカ証券では、シンプルでわかりやすく取引ができるように、「暗号資産トラッカー」の取引画面のリニューアルを実施した。課題となっていたコンバージョン率<sup>※1</sup>の改善を図り、今後の売上拡大につなげていく考えである。「暗号資産トラッカー」は、現物取引と比べて、1)申告分離課税の対象<sup>※2</sup>となることや、2)ハッキングリスクがないところに特長があり、暗号資産関連商品の目玉として注力していく方針である。また、高レバレッジ型の「暗号資産レバレッジトラッカー」についても、2022年10月期第4四半期頃のリニューアルを予定している。

※1 取引画面に入ってきた利用者が取引制約に至る割合。

※2 他の所得と分離され、一律20.315%の税率が適用されるため、特に高所得者層にはメリットが大きい。

## 5. カイカコインプロジェクトの進捗

保有者の拡大に向けて、Webセミナー第1弾、第2弾及び第3弾を開催したほか、コイン積立にカイカコインを追加するなど、カイカコインプロジェクトに沿って着々と進捗を図っている。2022年10月下期にはIEO優遇策やカイカキャピタルによるレンディングサービスの拡充を実施予定である。

## 業績見通し

### 2022年10月期は、期初予想を据え置き、増収増益（黒字転換）を目指す。「Zaif」を中核とする暗号資産関連ビジネスを加速させる方針

#### 1. 2022年10月期の業績予想

2022年10月期の連結業績について同社は、期初予想を据え置き、売上高を前期比28.4%増の7,632百万円、営業利益を211百万円（前期は915百万円の損失）、経常利益を201百万円（同929百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益を472百万円（同799百万円の損失）と増収増益による黒字転換を目指している。

売上高については、引き続き「ITサービス事業」が堅調に推移するとともに、「金融サービス事業」の伸びが増収に大きく寄与する見通しとなっている。「ITサービス事業」は好調な事業環境が続くなか、大手SIer等の既存顧客からの受注の継続及び拡大を見込んでいる。また、「金融サービス事業」については、カイカエクスチェンジホールディングスの通年寄与（6ヶ月分の上乗せ）に加え、カイカ証券とのシナジー創出による暗号資産関連ビジネスの拡大を想定している。

利益面でも、「Zaif」の次世代システム導入や広告投資（YouTube広告の開始等）の拡大など、今後の事業拡大に向けた先行費用を予定しているものの、増収による収益の底上げにより大幅な増益を実現し、黒字転換を目指す想定となっている。特に「金融サービス事業」については、「Zaif」を中核とする暗号資産関連ビジネスの本格化により、収益基盤の確立を図っていく方針である。なお、親会社株主に帰属する当期純利益については、既述のとおり、特別利益の計上により上期の段階で既に通期予想を上回っている。

#### 2022年10月期の業績予想

（単位：百万円）

	21/10期		22/10期		増減	
	実績	構成比	予想	構成比	金額	率
売上高	5,946	-	7,632	-	1,685	28.4%
ITサービス	4,824	81.1%	5,395	70.7%	570	11.8%
金融サービス	1,125	18.9%	2,853	37.4%	1,727	153.6%
調整	-2	-	-616	-	-613	-
営業利益	-915	-	211	2.8%	1,126	-
ITサービス	313	6.5%	312	5.8%	-1	-0.4%
金融サービス	-704	-	384	13.5%	1,088	-
調整	-524	-	-485	-	39	-
経常利益	-929	-	201	2.6%	1,130	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	-799	-	472	6.2%	1,271	-

出所：決算短信、決算補足説明資料よりフィスコ作成

業績見通し

## 2. 弊社の見方

通期業績予想の達成のためには、下期の売上高 3,971 百万円（上期比 310 百万円増）、営業利益 147 百万円（同 83 百万円増）が必要となり、上期実績からさらなる積み上げが必要となる。弊社では、同社業績のドライバーとなる暗号資産関連ビジネスはポテンシャルが大きな事業であるものの、暗号資産市場全体の不安定な動きによる影響を含め、未だ不確実性が高い事業であるところについては慎重に判断する必要があるものと見ているが、そのうえで、外部要因（暗号資産市場の健全な成長）及び内部要因（暗号資産関連ビジネスにおける収益基盤の確立）が想定どおりに整ってくれば、同社の業績予想の達成も十分に視野に入ってくるものと見ている。収益を積み上げていくためのポイントは、「マーケット状況に影響されにくい収益構造の構築」をいかに進めていくのにかにある。特に、コイン積立や自動売買ツールなどストック型収益商品の拡充がカギを握るであろう。また、次世代システムへの移行によるサービスの向上はもちろん、暗号資産を活用した新規サービスの販売強化や新たな暗号資産の取り扱いが、「Zaif」の活性化にいかにかに寄与していくのかについても注目していきたい。

## ■ 今後の方向性

### 暗号資産やブロックチェーンの普及拡大を追い風として、「Zaif」とのシナジー創出等により成長加速を目指す

#### 1. 今後の方向性

2 期目を迎えた中期経営計画については、新サービス提供開始の遅れや暗号資産の相場低迷の影響を受け、計画数値を下回って推移しているが、今後の方向性や「2030 年に向けた将来ビジョン」（詳細は後述）に大きな見直しはなく、最終年度（2023 年 10 月期）の計画数値も現時点で据え置いている。すなわち、新しい金融資産である暗号資産、普及拡大が間近に迫ったブロックチェーン（トークンエコノミーを含む）、コロナ禍によりさらに加速するデジタル化を背景として、他社に例を見ない事業基盤を生かし、金融と IT をシームレスに統合した新たな「金融プラットフォーム構想」の実現を目指しており、戦略の軸は、復活に向けて本格的に動き出した「Zaif」を中核とする暗号資産関連ビジネスの拡大にある。特に、カイカ証券との連携を含む新商品の開発や「Zaif」の顧客基盤を活用したマーケティングなど、シナジー創出のポテンシャルは大きい。以下に掲げるグループ戦略の実行により、最終年度（2023 年 10 月期）の計画数値（売上高 11,758 百万円、営業利益 1,810 百万円）の達成に向けて、成長を加速させていく考えだ。

#### 2. グループ戦略

##### (1) IT サービス事業

自社製品（CAICA ブランド）の販売を強化し、ソリューション型商品の比率を上げていく戦略である。特に、ブロックチェーンコミュニケーションサービス「Gu-Gu」や、セキュリティ・コンサルティング・サービス、NFT プラットフォームの販売強化などに取り組む。また、SI 事業者向け業務効率化プラットフォームのほか、ブロックチェーンを活用した新サービスを順次リリースしていく計画となっている。



## (2) 金融サービス事業

各事業の連携により、「Zaif」を中核とする暗号資産関連ビジネスを加速させる戦略である。具体的には、1) 「Zaif」の次世代システムへの移行（機能・処理能力向上）や広告宣伝強化による顧客獲得、2) カイカ証券や NFT プラットフォームとの連携による新サービスの販売強化、3) カイカコインの活用、4) 新商品の投入など、同社ならではの取り組みを事業拡大につなげていく。

## 3. 2030年に向けた将来ビジョン

「デジタル金融の世界を切り拓く」をスローガンとして、「あらゆる事がデジタル化される未来。中央集権型から分散型（DeFi）へ、業界構造そのものが大きく変革していく金融。CAICAはその変革者になります。」を目指す姿に掲げ、2030年10月期に売上高500億円を目標としている。もっとも、金融とITをシームレスに統合したこれまでにないタイプの事業モデルの構築（金融プラットフォーム構築）に取り組む方向性に変化はない。すなわち、金融に暗号資産という新概念が登場し、パラダイムシフトの黎明期にあるなかで、新しいプレイヤーが垣根を越えて参入できるチャンスが広がっていることから、金融とITに高度に精通した同社ならではの新しい価値創造を実現していく考えである。中長期的には海外展開や社会インフラ関連ソリューションへの進出も視野に入れているようだ。

## 4. 弊社による注目点

弊社でも、足元業績に回復の兆しが出てきたことや、外部要因（デジタル化の進展、暗号資産・ブロックチェーンの普及）及び内部要因（「Zaif」とのシナジー創出の進展等）から判断すると、本格的な成長に向けた転換期にあると捉えている。特に、暗号資産やブロックチェーン技術のポテンシャルに対して注目が集まるなかで、他社に先駆けてブロックチェーン技術を活用したFinTech分野に注力し、高い信頼性やセキュリティ機能などが求められる暗号資産交換所システムで実績を積み上げてきた同社には、暗号資産関連ビジネスを展開するうえで大きなアドバンテージがあると見ている。また、金融とITをシームレスに統合した新しいタイプの事業モデルの構築（金融プラットフォーム構築）に取り組む方向性についても、第一種金融商品取引業であるカイカ証券や暗号資産交換所を自社グループ内に抱えるシステム開発会社という、他に例を見ないユニークな事業基盤を生かせるうえ、暗号資産関連ビジネスを展開するための差別化要因としても期待ができる。当面は、「Zaif」との連携を軌道に乗せ、暗号資産関連ビジネスの拡大に向けた基盤をいかに強化していくのがポイントとなるだろう。また、長期的視点からは、金融プラットフォーム構築（トークンエコノミーの構築）やステーブルコインの動きなど、ポテンシャルの大きな分野への展開にも注目したい。短期から中長期まで、デジタル化の潮流に合致した戦略を設定しており、今後の成長期待は大きい。

また、注目されるカイカコインの活用についても、2021年12月20日に公表された「カイカコイン（CICC）」のホワイトペーパーによると、「Zaif」の取引所コインとして様々なサービスへの展開が検討されており、そうなれば、取引所コインとしての価値が高まるとともに、「Zaif」自体の活性化に向けた起爆剤として、同社の業績にも大きく貢献することが想定される。さらに言えば、同社グループが提供する各種金融サービス（例えば、暗号資産レバレッジトラッカー・CFDサービスやレンディングサービス、NFTプラットフォームなど）への活用機会の拡充により、様々な方面での保有者の拡大、流通の促進が図られ、その結果、サービスの差別化とコインの価値向上が相互に働き合う相乗効果が発揮されるシナリオも描くことができるだろう。

## 沿革

### システム開発業として約50年にわたる実績。 2015年10月期より新たなスタートを切る

同社は、1989年7月の設立以来、システム開発業を営んできた。後に経営統合した企業の実績を含めると、システム開発業としての実績は約50年にわたる。金融業界向けのシステム開発を主力として業績を伸ばし、2003年3月には日本証券業協会に店頭登録した（その後、東京証券取引所JASDAQ市場に上場。2022年4月の同市場区分再編に伴い、スタンダード市場へ移行）。その後も中国への展開等により業容は大きく拡大してきた。

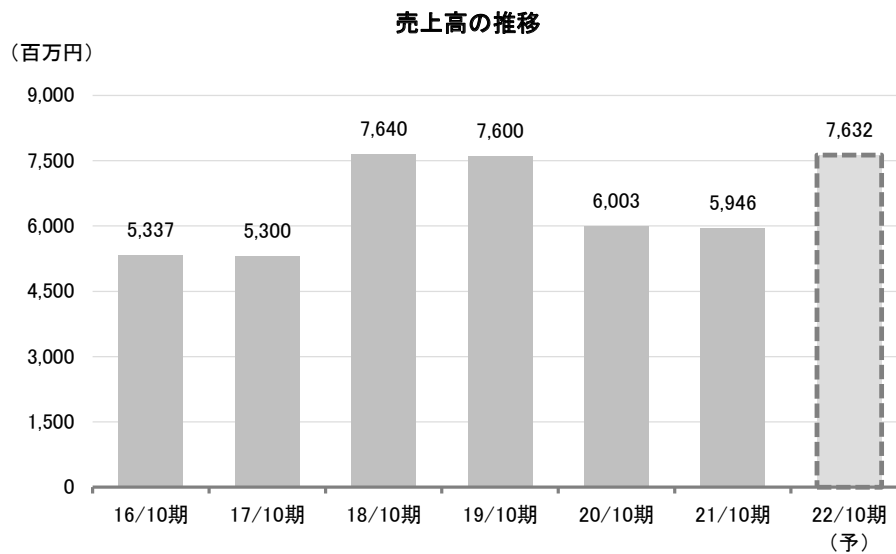
同社にとって大きな転機となったのは、中国における業績面の悪化や有利子負債の増加、さらには過去における不適切な取引の発覚（2014年10月）などから、経営体制の刷新、中国事業からの撤退、ネクスグループとの資本業務提携を相次いで実施し、2015年10月期より新たなスタートを切ったことである。成長性の期待できるブロックチェーン技術を活用したFinTech分野を戦略的注力分野と位置付け、とりわけフィスコグループとの連携により、暗号資産関連ビジネスに経営資源を投入してきた。また、M&Aにも積極的であり、2017年2月に（株）東京テック、同年8月に（株）ネクス・ソリューションズを連結化（ただし、2019年9月に売却）した。2017年11月には戦略子会社（株）CCCTを設立し、「暗号資産関連事業」の本格的な事業化に向けた体制を整えると、2018年2月にはカイカ証券などを買収したことで、新たに「金融商品取引事業」を開始した。さらに2018年12月には暗号資産交換所「Zaif」や「フィスコ仮想通貨取引所」※を有するFDAG（（株）フィスコデジタルアセットグループ（現 カイカエクステンジホールディングス））を持分法適用関連会社化し、自社グループ内に取り込むなど、FinTech分野のトップランナーとしてのポジションや新たな事業モデル（金融プラットフォーム構想）の実現に向けて着々と基礎固めを行ってきた。2020年3月にはグループ経営体制を強化すべく、持株会社体制へと移行し、商号も「株式会社CAICA」へと変更。2021年3月には暗号資産交換所を擁するカイカエクステンジホールディングスを連結子会社とし、「CAICAテクノロジーズ」「カイカエクステンジグループ」「カイカ証券グループ」の3本柱の体制を構築するとともに、同社商号も「CAICA DIGITAL」へと再変更した。

※「フィスコ仮想通貨取引所」については2020年2月に「Zaif」に統合した。

## 業績推移

### 積極的な M&A により事業構造変革に取り組む一方、 足元業績は外部環境や先行費用等により低調に推移

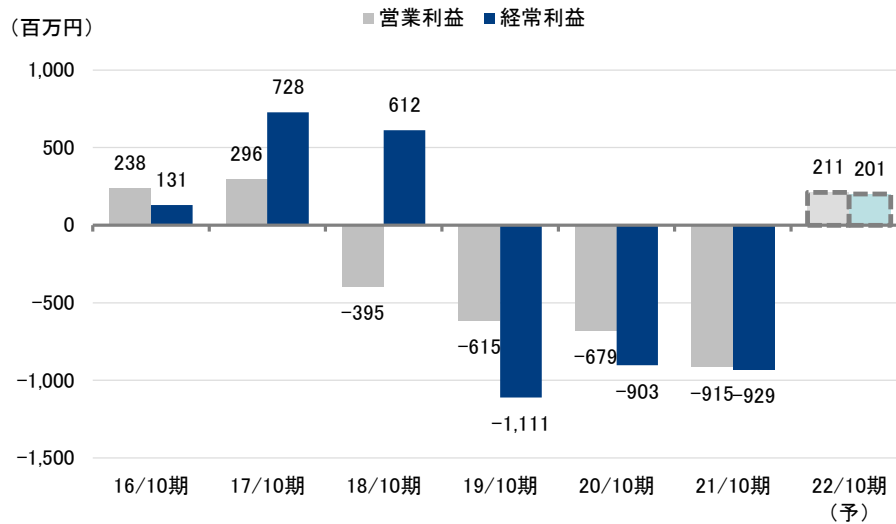
2016年10月期からの売上高を振り返ると、既存の大手SIer向けの開発案件は総じて堅調に推移してきた。2017年10月期の売上高が伸び悩んだのは、ブロックチェーン技術者の育成と実証実験にリソースを配分したことなどが理由である。2018年10月期は、ネクス・ソリューションズやeワラント証券（現 カイカ証券（株））などの連結効果により大幅な増収を実現した。ただ、2019年10月期は外部要因やネクス・ソリューションズの連結除外等により下振れるとともに、2020年10月期についてもコロナ禍の影響やクシムの連結除外等により低調に推移した。2021年10月期はクシムの連結除外による影響が残ったものの、カイカエクスチェンジホールディングスの連結化（6ヶ月間の上乗せ）によりほぼ横ばいを確保した。



出所：決算短信よりフィスコ作成

## 業績推移

## 営業利益及び経常利益の推移

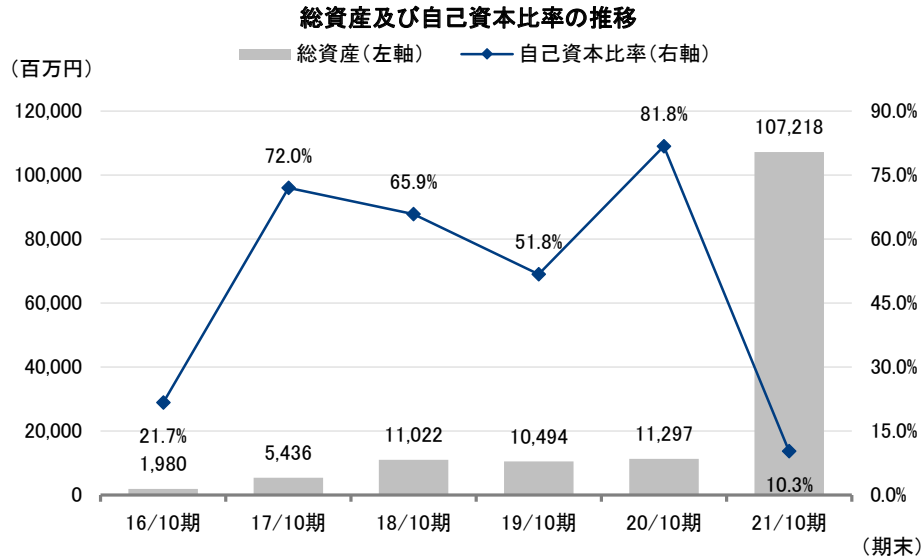


出所：決算短信よりフィスコ作成

一方、利益面に目を向けると、2017年10月期の営業利益率は5.6%の水準を確保したものの、2018年10月期から営業損失を計上している。「暗号資産交換所システム」の開発コストや「金融商品取引事業」における基盤整備など、将来を見据えた先行費用のほか、2020年10月期はコロナ禍の影響を受けたトレーディング収益の悪化などが利益を圧迫。2021年10月期も相場下落に伴う暗号資産関連ビジネスの下振れなどにより営業損失が継続した。一方、経常利益については、持分法投資損益や暗号資産売却損益などの影響により大きく増減してきたことに注意が必要である。特に2018年10月期は暗号資産売却益（915百万円）により営業損失を大きくカバーする格好となったが、2019年10月期はFDAGによる持分法投資損失により、損失幅がさらに拡大する要因となっている。

財政状態については、積極的なM&Aにより2018年10月期末の総資産が100億円を超える水準に到達すると、2021年10月期末には「Zaif」を擁するカイカエクスチェンジホールディングスの連結化により、1,000億円を超える規模にまで大きく拡大した。一方、自己資本比率については、2016年10月期末は21.7%にとどまっていたものの、新株予約権の行使や内部留保の積み増し、2017年11月に実施した第三者割当増資により改善を図ってきたことに加え、2020年9月にはライセンス・オフリングによる資本増強を実現し、2020年10月期末の自己資本比率は81.8%と大きく改善した。ただ、既述のとおり、カイカエクスチェンジホールディングスの連結化に伴い、2021年10月期末の財政状態は大きく変化し、自己資本比率も10.3%に低下しているが、財務の安全性に懸念はない。

## 業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

## 株主還元

### 2014年3月期以降、積極的な投資継続により配当実績はなし。 カイカコインによる株主優待を導入

同社は、財務基盤の強化を進めながらも、暗号資産交換所システムの開発や M&A を含めた各事業の立ち上げ、暗号資産交換所への参入などに積極的に投資を行ってきたことから、2014年3月期以降、配当実績はない。なお、2022年10月期については現時点で配当は未定である。ただ、将来的には利益成長に伴う復配の可能性は十分に考えられる。

なお、2022年4月19日に暗号資産カイカコイン(CICC)による株主優待の実施について決議した。2022年4月末及び2022年10月末時点の株主(10単元株以上保有)を対象として、年2回一律500円相当のカイカコインを進呈する内容となっている。カイカコインへの関心をより深めてもらうことが目的となっているようだ。

#### 重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp